

# 國際政治經濟辭典

川田 侃・大島英樹 編

# 國際政治 經濟辭典

川田 侃・大畠英樹 編

東京書籍

編者紹介

川田 侃 かわた くだし 上智大学教授  
大畠英樹 おおはたひで き 早稲田大学教授

---

国際政治経済辞典

1993年3月25日 第1版第1刷発行

編 者 川田 侃・大畠英樹  
発行者 東京書籍株式会社  
代表者 丁子 惇  
発行所 東京書籍株式会社  
東京都北区堀船 2-17-1 〒114  
印刷・製本 東京書籍印刷株式会社

---

©TOKYO SHOSEKI 1993, Printed in Japan  
ISBN4-487-73231-X C0530 NDC302

# は し が き

本書は第一次世界大戦後の国際関係、とりわけ国際政治経済の全体像を歴史的・体系的に理解するために必要あるいは適切と思われる項目1723を選び出し、これに解説を加えた辞典である。

本書『国際政治経済辞典』の企画について、私たち両人が編集依頼を受けたのは1988年春であった。その際私たちは編者として、この辞典を国際政治辞典と国際経済辞典の単なる合本ではなく、現代に重点を置いた名実ともに「国際政治経済辞典」といえるような辞典の刊行達成に向けて取り組むことを、編集方針の最重要事に据えた。

周知のように、近年、ことに1970年代に入ってから以降、経済的な相互依存の比重が国際関係においてひととき高まり、「国際経済の政治化」現象ということがよくいわれるようになった。これは資源・エネルギー、通貨システム、通商摩擦などをめぐる国際経済上の諸問題のもつ重要性が著しく高まり、それらをどの国も日常的な「実務政治」(ロウ・ポリティクス)としてではなく、「高次元の政治」(ハイ・ポリティクス)の課題として取り扱わねばならなくなったからである。こうして国際政治と国際経済は相互に深く連動し合うようになり、国際政治経済は現代国際関係のまさに主要舞台を構成するようになったのである。

このため、本辞典の項目の選定に当たっても、国際関係論の分野において従来より学術研究出版物などで取り上げられてきた重要で基礎的な用語類はもとよりとして、これに加えて、上述したような国際政治と国際経済の相互連関を理解するのに必要と思われる用語類も、項目として網羅的に取り入れることにし、そのためにできる限り意を払うこととした。このほかにも、本辞典の編集に当たって重視もしくは留意したことが幾つかあるが、それらのうちここではとりわけ次の4点を記しておきたい。

第一は、単に事象、現象に留めずに、概念、理論、さらに学会活動などをも項目に加えることによって、これら前者と後者の総合のなかで国際政治経済の理解が深められるよう一定の工夫を試みたことである。その意味で、まぎれもなく本辞典は「国際政治経済学辞典」でもあることを志向している。

第二は、各項目の解説はそれ自身むろん完結したものであるが、他方で、項目相互間の関連性も重視し、結果的にそれらの項目が全体として体系性をもちうるように努めて意を傾けたことである。その点で、本辞典は「引く辞典」としてのみではなく、併せて「全体を読み通す辞典」としても、読者の期待に添いうるように全ページにわたって一定の意識的努力が払われている。

第三は、影響力をもつ主要な政治家、学者・研究者について、それぞれその人名を項目として取り上げ、その解説にも可能な範囲で相当の執筆分量を割いたことである。現存の政治家については浮沈も激しく、正確なデータも不足しがちで評価は難しいが、この辞典に多少なりとも「生き生きとした同時代人物史」という色合いが加味されているならば幸いである。なお、現在活躍中の日本人については、本辞典で取り上げるまでもなくよく知られているであろうとの判断から除外されてある。

第四は、本辞典編集に際し当初から一貫して最も重要なことの一つであったが、できる限り多数の適任の研究者に署名入りで項目解説のための執筆を依頼したことであった。これはいうまでもなく本辞典の内容充実を図るためにほかならないが、同時にまたそれは上述してきたような幾つかの重要な編集の方針あるいは留意点を生かすためにも、不可欠の枢要事であった。そして幸いに、編者らのこの願いは満たされ、「日本国際政治学会」の会員諸氏を中心に実に224名に上る方々から項目解説のための執筆快諾を頂き、豪華な陣容によって本辞典をかざることができたのである。

ここで本辞典編集の経緯を簡単に触れると、1990年夏頃までに項目の選定も、また執筆者への項目解説のための執筆の依頼も、ほぼその骨格が定まり、執筆作業も開始されて、編集は第二段階へ入り大きな進捗をみた。しかし、周知のように、1991年以降国際情勢はめまぐるしい変動を来たして、予想外の展開を遂げ、これに対応して本辞典も新項目の追加、既存項目内容の最新化、および項目相互間の解説内容の再調整などの必要に迫られ、当初の出版予定を大幅に変更せざるをえなくされた。

以上のような経過を経て、ようやくここに「はしがき」を草する完成段階に到達することができたが、思えば私どもが本辞典の企画について編集依頼を受けてから、すでに4年有余の歳月を費やしたことになる。この間、私どもとしては鋭意編集に力を傾けたつもりであるが、それにもかかわらず、本辞典がカバーする領域の広さや、激動を続ける国際情勢などのもとで、項目の選定に関してもまた項目解説の内容に関しても、本辞典にはな

お種々足らざる点や、不十分なところが多々あるであろう。それらについては、率直なご批判、ご叱正をお受けしなければならない。

他方、私どもが誇りに感じていることは、上述したような多数の豪華な執筆陣によるご協力を頂き、本辞典がその最新の研究成果の集成であることである。ここに、項目解説のために執筆の労をお取り下さったすべての執筆者の方々に対して、心から厚くお礼申し上げたい。本辞典が国際関係、とりわけ国際政治経済の過去と現在を理解・認識し、そしてできれば将来を見通すための基礎的な知識あるいは資料として、多くの方々にご利用頂けるならば、編者としてこれに過ぎる喜びはない。

最後に、東京書籍の出版事業部、とくに本辞典担当の井上浩一郎、永井麻理のお二人には、私どもとの共同作業のなかで示された数々のご協力を改めて感謝申し上げたい。

1992年12月20日

川田 侃  
大畠 英樹

# 執筆者一覽

|       |       |       |        |
|-------|-------|-------|--------|
| 相澤 淳  | 明石 康  | 阿南東也  | 阿部松盛   |
| 荒川 弘  | 安斎育郎  | 安藤仁介  | 池井 優   |
| 池田文雄  | 池本 清  | 石井 修  | 石井摩耶子  |
| 石川一雄  | 石川孝樹  | 石崎昭彦  | 伊豆見元   |
| 伊藤勝美  | 井上あえか | 伊原吉之助 | 伊豫谷登士翁 |
| 岩島久夫  | 岩田修一郎 | 岩間 徹  | 宇佐美滋   |
| 白井久和  | 碓氷 尊  | 白井実稲子 | 内田孟男   |
| 内海愛子  | 宇野重昭  | 浦田賢治  | 浦田秀次郎  |
| 浦野起央  | 海野芳郎  | 大隈 宏  | 大芝 亮   |
| 大畑篤四郎 | 大島英樹  | 大畑弥七  | 大和田滝恵  |
| 岡 茂男  | 岡倉古志郎 | 緒方貞子  | 岡部達味   |
| 岡本三夫  | 小川和男  | 小川芳樹  | 小倉充夫   |
| 小此木政夫 | 小田英郎  | 落合淳隆  | 小野俊夫   |
| 織 完   | 梶田孝道  | 勝俣 誠  | 金丸輝男   |
| 神谷不二  | 紙谷 貢  | 鴨 武彦  | 河合正弘   |
| 川田 侃  | 川端正久  | 加藤 朗  | 菊地昌典   |
| 喜多義人  | 吉川 元  | 木村 汎  | 草野 厚   |
| 黒沢 満  | 黒柳米司  | 桑原輝路  | 鯉淵信一   |
| 香西 茂  | 高坂正堯  | 小沼 新  | 小浜裕久   |
| 小針 進  | 小松隆二  | 斉藤 孝  | 斎藤恵彦   |
| 坂井 誠  | 阪中友久  | 桜井雅夫  | 櫻川明巧   |
| 笹川正博  | 佐々木雄太 | 佐藤栄一  | 佐藤英夫   |
| 佐藤元彦  | 佐藤幸男  | 里深文彦  | 下羽友衛   |
| 志鳥學修  | 柴 宜弘  | 島 桜子  | 島田征夫   |
| 清水貞俊  | 清水淳平  | 清水 学  | 下斗米伸夫  |
| 進藤榮一  | 杉江栄一  | 杉山茂雄  | 壽崎雅夫   |
| 鈴木輝二  | 鈴木佑司  | 須田祐子  | 鷺見一夫   |
| 巢山靖司  | 関 寛治  | 芹田健太郎 | 添谷芳秀   |
| 曾根泰教  | 曾村保信  | 田岡俊次  | 多賀秀敏   |
| 高木仁三郎 | 高榎 堯  | 高橋和夫  | 高橋 進   |
| 高林秀雄  | 高原孝生  | 高松基之  | 高柳先男   |
| 田北亮介  | 佗美光彦  | 竹田いさみ | 田中素香   |

|       |       |       |        |
|-------|-------|-------|--------|
| 田中 高  | 田中孝彦  | 田中俊郎  | 田中靖政   |
| 立川京一  | 谷川榮彦  | 千葉泰雄  | 土山實男   |
| 筒井若水  | 恒川恵市  | 鶴見和子  | 涂 照彦   |
| 永井恵子  | 長井信一  | 永井陽之助 | 中嶋嶺雄   |
| 中野 実  | 中原喜一郎 | 納家政嗣  | 西川 潤   |
| 西原 正  | 西村文夫  | 野林 健  | 朴 一    |
| 八森 充  | 服部 彰  | 浜田寿一  | 林 晃史   |
| 林 忠行  | 原 彬久  | 平井友義  | 平川 均   |
| 平野健一郎 | 平野 浩  | 広野良吉  | 深津榮一   |
| 深海博明  | 福田 菊  | 福田耕治  | 福田茂夫   |
| 藤井昇三  | 藤原帰一  | 二村久則  | 細野昭雄   |
| 細谷千博  | 堀内伸介  | 本間長世  | 増田 弘   |
| 増田祐司  | 松下 洋  | 松村清二郎 | 松本耿郎   |
| 松本三郎  | 丸山直起  | 水上千之  | 水田珠枝   |
| 南 義清  | 宮坂直史  | 宮崎繁樹  | 宮崎義一   |
| 宮里政玄  | 宮脇岑生  | 三輪公忠  | 武者小路公秀 |
| 六鹿茂夫  | 村上 敦  | 室田 武  | 毛里和子   |
| 最上敏樹  | 持田恵三  | 望月喜市  | 本山美彦   |
| 桃井 真  | 百瀬 宏  | 盛田常夫  | 森山昌俊   |
| 柳沢英二郎 | 矢野 暢  | 藪野祐三  | 山影 進   |
| 山口圭介  | 山口 定  | 山田 浩  | 山手治之   |
| 山本武彦  | 山本 正  | 山本 満  | 山本吉宣   |
| 横田洋三  | 吉田忠雄  | 吉富 勝  | 蠟山道雄   |
| 若松 隆  | 渡辺昭夫  | 渡辺利夫  | 渡邊頼純   |

## 凡例

### 見出し語について

#### ①事項項目（1467項目）

##### （1）表記方法

原則として日本語による名称を見出し語（太字体）とし、別称、項目名に対応する欧文略語のある場合は、日本語の後に（ ）で示した。

例：[アジア・太平洋協議会(ASPAC)]、[アムネスティ・インターナショナル(国際アムネスティ)]

また、国連の下部機関および委員会であることを明らかにするために〈国連〉を付した場合や、ある特定の国に固有の事項であることを示すために、〈 〉内に国名を入れて付した場合もある。

例：[安全保障理事会(SC)〈国連〉]、[維新体制〈韓国〉]

##### （2）外国語併記

事項項目の見出し語（太字体）には、該当または相当する英語を〈英〉のあとに示した。他の言語が適当な場合は、ドイツ語〈独〉、フランス語〈仏〉、スペイン語〈西〉、イタリア語〈伊〉、ロシア語〈露〉、オランダ語〈蘭〉、ポルトガル語〈ポルトガル語〉、ラテン語〈ラテン語〉、ヘブライ語〈ヘブライ語〉のあとに、各言語（ローマ字表記、選択は執筆者）を付した。（なお、上記の略号は、本文中で英語以外の外国語が出てくる場合にも用いた。）

例：[アイヒマン裁判]〈英〉Eichmann Case、[アンデス開発公社(CAF)]〈西〉Corporación Andina de Fomento

固有名詞の英語表記において、正式には冒頭に the を付すべき語については、原則として定冠詞を省略した。

例：[アジア開発銀行(ADB)]〈英〉Asian Development Bank

例外：[イギリス連邦]〈英〉the Commonwealth、[国際連合]〈英〉the United Nations

以上の外国語については、原則として原稿によったが、編集サイドで加えた場合もある。

#### ②人名項目（256項目）

日本の人名は姓名の漢字表記を見出し語（太字体）とし、次に読み仮名をつけ、

( ) 内に生没年を示した。

中国・韓国・朝鮮の人名項目については姓名の漢字表記を見出し語とし、ローマ字表記、生没年を付した。

その他の外国人名は原則として、慣用の読みに従ったカタカナの表記による姓を見出し語として掲げ、フルネーム（ローマ字表記）、生没年を付した。

例：[池田勇人] いけだはやと（1899～1965）、[金大中] Kim Dae-Jung（1925～）、  
[アイゼンハワー] Eisenhower, Dwight David（1890～1969）

項目のうち日本人名は、1992年時点での物故者のみを取りあげた。

### ③案内項目

上記の独立項目のうち、事項項目の別称や対応する欧文略語の主要なものを、本文記述のない案内項目（太字体）として掲げ、によって項目を明示した。

また、立項されてはいないが他の項目でひんぱんに言及される語句も、重要な独立項目に準じた案内項目として掲出し、によって説明がなされている独立項目の所在を明らかにした。

例：[アイディアリズム]  理想主義, [IEA]  国際エネルギー機関, [アラブ首脳会議]  アラブ連盟

### ④配列

独立項目および案内項目については、数字、欧文の略語を含めすべて表音五十音順により配列した。

なお、略語の読みは慣用に従った（IMF＝アイエムエフ、OPEC＝オペック等）。

また、日本・中国・韓国・朝鮮の人名については、漢字表記の日本語読みで、姓名を通しての五十音順で配列した。

配列に際し、拗促音は1字とみなし、長音、濁音、半濁音は無視した。

### 本文について

①用字・用語は、常用漢字・現代仮名遣いを原則とした。外国語のカタカナ表記は原則として原音を尊重したが、日本で一般に慣用されているものについては、それに従った。

②各項目は、原則として1992年6月末現在の情勢にもとづいて記述されている（人名項目については1992年7月末までの記述）。

ソビエト連邦に関しては、1991年12月の消滅後において現 CIS 地域を示す場合に「旧ソ連」と記し、消滅以前の記述は「ソ連」のままとした（東西ドイツ等についても同様）。

### ③「\*」印と「見よ項目(㊟)」

本文中に独立項目、あるいは案内項目としてとりあげられている事項・人名のうち、特にその項目に関連が深い、あるいはその項目の理解に参考になると思われるものについては、編集サイドでその右肩に\* (アスタリスク) 印を付した。また、本文中でアスタリスクを付けることができず、かつ理解を深めるのに適切な項目、本文中で直接言及されないが参照してほしい独立項目については、解説の末尾に編集サイドで例示的に㊟の記号で示した。

### ④参考文献

理解を深める手がかりとして、基本的な項目には原則として参考文献を付した。できるかぎり入手しやすい邦文の文献(単行書、雑誌論文)を挙げたが、外国語文献を挙げた場合もある。

### ⑤執筆者名

本辞典のすべての項目について、項目の末尾に執筆者名を付した。

### 略語一覧・索引について

巻末に本文中の重要な欧文略語を収載し、正式名称、日本語名を示した。また、主要な事項・人名を検索しやすいように、事項索引、主要人名索引を付した。  
(詳しくは P.671 を参照されたい。)

# ア

[IEA] 国際エネルギー機関  
 [IAEA] 国際原子力機関  
 [INFCE] 国際核燃料評価  
 [INF 全廃条約] 米ソ中距離核戦力全廃条約

[INGO] 非政府間国際機構

[IFC] 国際金融公社

[IMF] 国際通貨基金

[IMF 暫定委員会] <英> IMF Interim Committee IMF\*20か国委員会のあとを受けて1974年10月に設立された諮問機関で、国際通貨制度\*改革で重要な役割を演じた。

1971年8月のドルの金交換性停止（ニクソン・ショック\*）後、国際通貨制度改革論議が活発化するなかで、この問題を検討するためにIMF 総務会は1972年7月に20か国委員会を設置した。同委員会は数回の会合を重ねた後1974年に最終報告を採択し、IMF 総会に提出した。この最終報告は国際通貨\*問題について決定権限をもつ評議会の創設を提案したが、それまでの臨時の措置として勧告的役割を果たす暫定委員会の設立を提案し、総務会においてその設置が承認された。暫定委員会は20か国委員会と同じく加盟国を代表する20人の総務その他によって構成された。

同委員会は上記の最終報告をIMF 第2次改正案にまとめるという困難な作業に着手し、1976年1月にジャマイカのキングストンで開催された第5回目の会合で主要改正事項について合意に達した。これがいわゆるキングストン合意である。その骨子の1つは、共通表示単位としての金の役割や割当額の25%についての金出資条項など、これまでIMFにおいて金が果たしていた役割が特別引出権\*（SDR）によって代位されたこと、もう1つはこれまで黙認されてきた変動相場制が合法化されたことである。

暫定委員会はその後も増資や特別融資制度の創設などIMFの活動に関して重要な勧告

を行い、その名称にもかかわらずその活動は長期に及んでいる。（石崎昭彦）

[ILO] 国際労働機関

[IOC] 国際オリンピック委員会

[IGO] 政府間国際機構

[ICJ] 国際司法裁判所

[ICBM] ミサイル

[アイゼンハワー] Eisenhower, Dwight David (1890～1969) アメリカ第34代大統領(1953～61)。カンザス州出身。第二次世界大戦中は、陸軍参謀本部作戦部長、北アフリカ連合軍司令官、欧州連合軍最高司令官、陸軍元帥を歴任。1948年退役し、コロンビア大学総長に就任。1950年NATO\*軍最高司令官。1952年大統領当選、20年ぶりに共和党政権を復活させた。任期中朝鮮戦争\*を終結させ、スエズ動乱\*後、アイゼンハワー・ドクトリン\*を発表。トルーマン\*政権の封じ込め政策に代わる巻き返し政策\*を展開、また大量報復戦略\*を採用。1959年ダレス\*の死後、フルシチョフ\*との会談を実現（キャンプ・デービッド精神\*）。1961年告別演説で軍産複合体\*の危険を指摘。（白井実穂子）

[アイゼンハワー・ドクトリン] <英> Eisenhower Doctrine 中東\*に関するアメリカ大統領の声明（1957年1月5日）と、それを支持した連邦議会の決議（同年3月9日）。スエズ動乱\*後の中東で親西側政権を支持するため、経済・軍事援助\*を与え、さらに「世界共産主義に支配される国からの公然たる武力攻撃に対しては」、現地政権の要請を受けて武力行使\*を行いうるという内容。これ以後、アメリカは中東への介入をいっそう強めていった。イラク革命の影響をともに受けて内戦\*の深刻化を恐れたレバノン国王の要請を受けたアメリカは1958年7月、武力介入\*を行った。⑤レバノン内戦 （石井修）

[IWC] 国際捕鯨委員会

[アイディアリズム] 理想主義

[IDA] 国際開発協会

[ITO 憲章] 国際貿易機構憲章

[IBRD] 国際復興開発銀行

[アイヒマン裁判] <英> Eichmann case

ナチス\*・ドイツの被害者ユダヤ人によって建国されたイスラエルによる、ユダヤ人大量虐殺執行者の裁判。ナチスのゲシュタポ（秘密警察）課長であった K. A. アイヒマンは、1960年5月に逃亡先のアルゼンチンでイスラエル官憲によって拉致、連行された。1950年制定のイスラエル国内法「ナチスおよびナチス協力者処罰法」にもとづき「数百万」のユダヤ民族に対する罪、人道に対する罪\*、戦争犯罪\*など15項目で起訴され、エルサレム地裁および最高裁判決を経て、1962年5月に処刑された。アルゼンチンからの強制連行について弁護側が国際法\*違反と主張したが、検察、裁判官はそれが「国家行為」か否かは不問に付し、1960年8月の両国の共同声明で侵犯行為は「解決済み」とし、被告の権利とは無関係であると主張した。この裁判は、全体主義\*体制の官僚機構における犯罪を裁く正当性の問題を提起した。（宮城直史）

[IPU] ㊦ 列国議会同盟

[アウン・サン・スー・チー] Aung San Suu Kyi (1945～) ミャンマーの民主化運動\*指導者。イギリスのオックスフォード大学卒業後、1988年帰国、国民民主連盟 (NLD) を結成、書記長に就任。同年9月軍事クーデターによるソウ・マウン軍事政権成立後、1989年9月より自宅軟禁中。翌年総選挙によって得た議員資格を剥奪された。1991年ノーベル平和賞受賞。授賞式出席許可をめぐって国際的課題となった。（大島英樹）

[アキノ] Aquino, Corazon Cojuangco (1933～) フィリピン前大統領 (1986～92)。ルソン島出身。1983年暗殺された故ベニグノ・アキノ元上院議員の夫人。以後、反マルコス\*運動のシンボルとなり、国民の圧倒的的支持を得て、1986年大統領に就任。しかし、1992年5月大統領選挙で後継のラモス前国防相に交代するまで、国軍改革派の反乱、新人民軍 (NPA) との対立、内部分裂および土地改革\*・経済再建などの難問に直面した。（大島英樹）

[アサド] Aṣad, Ḥāfiẓ al- (1928～) シリア大統領。1963年バース党政権誕生で空軍基

地司令官、1970年国防相としてクーデターを指導し首相、翌年大統領に就任。以後、計3選。イスラム教アラウィー派の少数派支配を続け、シリア内政の安定化につとめた。対外的にはアラブ内「強硬派」として行動。1976年レバノン内戦\*に介入し、1983年アラファト\*PLO\*議長を国外追放、イラン・イラク戦争\*ではイランを支持。（大島英樹）

[アジア・アフリカ(AA)会議] 〈英〉 Asian-African Conference 1955年4月18～24日、インドネシアのバンドンで開かれたアジア、アフリカの新興独立諸国\*首脳の会議。開催地にちなんでバンドン会議 (Bandung Conference) とも通称される。インドネシア政府の提唱にもとづき前年末、同国のボゴールにおける第2回東南アジア5か国首脳会議で開催が決定され、この5か国（インド、インドネシア、ビルマ、セイロン、パキスタン）が主催国として参加を呼びかけ、アジア16（主催国をふくむ）、アラブ9、アフリカ4、計29か国の元首、首相、外相らが出席した。中国や日本も参加した。

総会や委員会の討議では、反帝・反植民地主義\*の姿勢を堅持し平和五原則\*の承認を求めるインド、ビルマなど中立主義\*的立場の国々とアメリカ、イギリスとの軍事同盟国で反ソ反共路線をとるパキスタン、フィリピンなどの国々の間で激論が交わされ、決裂寸前の危機もあったが、周恩来\*首相の柔軟な姿勢と「求同存異」の呼びかけ、まとめ役としてのナセル\*・エジプト首相の尽力、コンセンサス方式による粘り強い合意形成の努力により、最終的にはバンドン十原則\*をふくむA～Gの7項目の「最終コミュニケ」が満場一致で採択された。

バンドン会議は、独立をかちとった旧植民地諸国首脳が史上初めて一堂に会した国際会議であること、反帝・反植民地主義、平和共存\*、世界平和実現への主体的参加、それらのためのアジア・アフリカ諸国の強固な連帯と協力を約したことなどで、戦後世界史上画期的な意義をもつ。これにより未解放植民地の独立が進み、非同盟\*運動の基礎も据えられ

た。(岡倉古志郎)  
**[アジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)]**  
 〈英〉 Afro-Asian People's Solidarity Organization 1954年、アジアの民族解放運動\*に連帯する組織としてアジア連帯委員会がつけられ、日本アジア連帯委員会は翌年結成された。1956年アジア連帯委員会はアジア・アフリカ(AA)連帯委員会に発展し、この呼びかけで翌年12月より1958年にかけてカイロで第1回AA人民連帯会議が開かれた。1960年4月、理事会、執行機関、書記局をもつAA人民連帯機構が形成され、AA人民連帯会議は2年に1度開催されることが明文化された。AAPSOは設立当初より非同盟諸国首脳会議\*とは異なり、民間的性格をもつべきはずであった。しかし事務局がカイロにあり、エジプトとソ連の蜜月時代を反映して、ソ連の影響を強く受けるにいたった。日本AA連帯委員会はソ連の影響力を排除すべく批判してきた。AAPSOは、特に資金面でソ連に依存していた。1970年代の後半以降、ソ連がアラブ諸国から離れてゆくにしたがい、AAPSOも資金難に直面し、運動を支えるうえで困難に陥っていった。現在では形式的に存在しているのみである。●人民連帯運動 (葉山靖司)  
**[アジア開発銀行(ADB)]** 〈英〉 Asian Development Bank アジア地域(ESCAP地域=国連アジア太平洋経済社会委員会\*地域)の開発途上国\*の開発促進を主目的として、準商業ベースの貸し付けを行う国際金融機関。1966年8月設立、本部はマニラ。総裁は歴代日本から選出される。1990年3月末現在、銀行資本は約200億ドル、通常業務遂行のための財源は、49の加盟国からの出資払込金とADBが請求払資本を担保として国際資本市場から調達する借入金から成る。1974年6月にADB内に設立されたアジア開発基金(ADF)は、贈与\*または緩和された条件で貸し付けを行う。1990年3月末現在、基金規模は約100億ドルで22の加盟国からの任意拠出金が主体である。日本は銀行資本の16.4%を出資しアメリカとともに出資順位は第1位。ADFに対する日本の拠出比率は37%で第1位。

また、日本は技術援助\*特別基金に対しても拠出を行っている。(壽崎雅夫)

**[アジア型社会主義]** 〈英〉 Asian socialism; socialism in Asia ソ連共産党の解散、ソ連の消滅\*による独立国家共同体(CIS\*)の誕生をもたらした1991年夏の衝撃的な歴史のドラマを特集したTIME(9月9日号)は、「アジアの孤独な共産諸国」と表紙に掲げて、共産主義のシンボルマーク(ハンマーと鎌)がソ連でも東欧でも折れ倒れたのに、万里の長城の南側では、まだ倒れかけていても折れていないアジア型社会主義の現状を描いた漫画を載せていた。

ではアジア型社会主義とは何か。それはアジア地域に存在する社会主義国家体制という意味であるが、ソ連、東欧のように後発資本主義の社会を経過せずに、いわば前近代的な封建的社会体制が植民地\*もしくは半植民地\*化された状況のなかで社会主義革命が民族独立の課題とともに達成された中国、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、それにインドシナ戦争\*後の1970年代後半に形成されたベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国の社会主義を総称するといえよう。すでに1920年代に社会主義への道を歩みはじめたモンゴル人民共和国(現在は、脱社会主義化を急速に実現し、国名もモンゴル国〔〈英〉 Mongolia〕と改称した)や非マルクス・レーニン主義型社会主義のミャンマー(旧ビルマ)をそこに加えることもできようが、いずれにせよ、アジアの社会主義諸国は、東欧、ソ連に生じたような脱社会主義化を懸命に防止しようとしている。経済的には改革・開放もしくは刷新を目指しつつあるが、そこに民主化要求が加わった場合、これらの諸国はおしなべて市民社会的成熟が不十分であるだけに、中国の天安門事件\*のような悲劇が招来される可能性も残っている。いずれにせよ、アジア型社会主義の将来は、決して楽観視できないであろう。

●中国革命、ヨーロッパ型社会主義

(中嶋嶺雄)

**[アジア決済同盟(ACU)]** 〈英〉 Asian Clearing Union 1974年12月、ECAFE(現ESCA

P\*)の提案にもとづいてイラン、パキスタン、スリランカ、インド、ネパール、バングラデシュの6か国により、域内の貿易・や経済の発展を促進するために創設された地域的貿易決済機関。1976年にビルマ(現ミャンマー)が参加して、加盟国は7か国となった。加盟国間の貿易・貿易外取引きにとまう対外収支の多角的決済が目的とされたが、実際には効果的に機能していない。(坂井誠)

[アジア社会科学硏究協議会連盟(AASSR EC)] <英> Association of Asian Social Science Research Councils アジア・太平洋地域の社会科学領域における国際学術上部機関。日本ではアースレクという日本語の略称で親しまれている。1973年、インドのシムラで「社会科学の教育・硏究に関するアジア会議」が開かれた際に設立が合意され、それ以来ユネスコの協力を得て、「インド社会科学硏究協議会」(ICSSR)が中心となり育成、運営してきた。加盟各国それぞれの文化的伝統を尊重しつつ、社会科学の硏究、教育、訓練および知識の普及を促進することなどを通して、この地域における社会科学の発展をはかることを目的に、加盟諸国の社会科学硏究協議会、またはこれに類する団体(1国1会員)によって構成されている。日本学術会議\*が加盟したのは1989年。その第10回総会(1993年)は日本で開催される予定(アジア政経学会\*ほか3学会と日本学術会議の共催)。加盟国はオーストラリア、インド、中国など15か国を越える。定期刊行物: *aassrec panorama* (年2回)。(川田侃)

[アジア集団安保構想] <英> Asian Collective Security 1968年8月のチェコスロバキア事件\*の衝撃のなかで、極東アジア地域では、中ソ対立\*が1969年3月のダマンスキー島事件\*など中ソ国境地帯における武力衝突\*に発展するにいたったが、ソ連は予測されるベトナムからのアメリカ軍の撤退、イギリス軍のスエズ地域からの撤収、さらに沖縄諸島の日本への返還などのアジア地域における情勢の変化を見すえつつ、新たなアジア戦略を模索しつつあった。ブレジネフ\*・ソ連共産党書

記長は1969年6月、世界共産党会議での演説で「アジアに独自の集団安全保障\*体制を構築することを検討すべきだ」と述べ、アジア地域における集団安全保障体制の構築を提唱した。その原則は国際関係における武力不行使、主権尊重と国境の不可侵、内政不干渉\*、平等・互恵にもとづく協力関係の発展とされたが、中ソ対立の激化や、またひそかに進行していた米中和解\*の動きのなかで、アジアにおけるソ連の外交的なイニシアチブを確保しようとする狙いに出たものであった。この構想はベトナム和平協定\*が締結された1973年の3月、コスイギン\*首相のイラン訪問でアジア集団安保体制創設に向けての協力が確認されたのをはじめ、同年8月のブレジネフ書記長のアルマアタにおける演説で、「すべてのアジア諸国が平等に参加する集団安全保障」の現実的方法として宣伝されるなど、その後もソ連のアジア政策の重要な一環として機会あるごとに浮上している。(西村文夫)

[アジア主義] <英> Asia Principle; Asianism 19世紀中葉以降、中国をはじめとし、日本、朝鮮をおそった欧米列強の強権的進出に対して、東アジアの漢字文化圏に起こった連帯意識。ここには脱民族、脱国家的な志向性があり、平等主義と解放への契機もありえた。このようなアジア主義を一方の極とし、もう一方の極には、日本のナショナリズム\*の海外発展版ともいべき発現もあった。つまり、遅々として近代化\*の進まぬ中国や朝鮮への救済として、先進の日本が盟主として指導してゆこうというものである。1871年の日清修好条規には、日中が提携して欧米の侮りを防ごうとする姿勢がみえる。しかし、その後の現実政治では前者のようなアジア主義(東アジアの連帯意識)の方向性は排除される一方で、ただ民間の理想としてのみアジア主義は明治・大正期、日本で生きつづけることになる。そしてこうした方向性は1930年代後半の危機の時代に民間の理想主義\*をからめとるという感じで現実政治の場に急浮上して、「東亜新秩序声明」、「大東亜共栄圏\*構想」などとなり、結果的には侵略\*主義的な政策の

美化に利用された。(三輪公忠)

**[アジア政経学会(JAAPES)]** 〈英〉Japan Association for Asian Political and Economic Studies 1953年設立、1963年より財団法人。アジア各地の政治・経済の歴史と現状を研究するアジア地域研究者の集まりとしては日本最大で、現在の会員数は約700名。1989年から国際シンポジウムを開催するなど、アジア研究の国際交流を試みているが、1993年のアジア社会科学協議会連盟\*(AASSREC)第10回総会を教育学会、比較教育学会、地域学会とともに、日本学術会議\*との共催で川崎市に誘致している。定期刊行物:『アジア研究』(年4回)、『現代中国研究叢書』(年1回)。

(平野健一郎)

**[アジア生産性機構(APO)]** 〈英〉Asian Productivity Organization 1959年3月に東京で開催されたアジア生産性円卓会議を発端とし、アジア諸国の生産性向上を目的として1961年4月に設立された政府間機構。現在、日本をはじめ16か国が加盟。最高決定機関は理事会で、年1回開催。その下に執行委員会と事務局があり、後者は日本に設置されている。専門家によるセミナー、訓練生の受け入れ・実習コース、作業管理などを目的とした視察団派遣や技術紹介のための技術専門家の派遣を行い、中小企業の経営改善、生産技術の向上などにつき、加盟国への協力・助言にあたっている。(島桜子)

**[アジア・太平洋協議会(ASPAC)]** 〈英〉Asian and Pacific Council 1966年6月に韓国のイニシアチブで設立された反共的色彩の濃い政治フォーラム。参加国は韓国、日本、台湾、マレーシア、フィリピン、タイ、旧南ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド。当初、韓国は反共を目的とした安全保障\*体制の構築を目指したが、日本の反対などで政治フォーラムへと性格が変わった。活動は年1回の定期閣僚会議で、常設事務局をもたず、年間の予算編成措置もなかった。米中関係\*の正常化、国連の中国承認、ベトナム戦争\*の終結によって反共政治フォーラムの意義を失い、1972年に解散。●東南アジア条約

機構

(竹田いさみ)

**[アジア・太平洋経済協力閣僚会議(APEC)]** 〈英〉Asia-Pacific Economic Cooperation Conference EC\*,米加自由貿易協定\*など世界経済にしのび寄るブロック主義的傾向に対抗して、アジア・太平洋諸国の経済協力\*関係を強化することを目的に、アメリカ、日本、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、ASEAN\*諸国の計12か国がキャンベラに集い、1989年にこの地域初の閣僚会議が開催された。1991年に開かれたソウル総会では、これに中国、台湾、香港など「スリー・チャイナ」が参加して注目された。オーストラリアのホーク首相の提唱になる会議。アジア・太平洋を「開かれた協力体」とすることを表明して注目されている。(渡辺利夫)

**[アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)(国連)]** 〈英〉Economic and Social Commission for Asia and the Pacific 国際連合の経済社会理事会\*(ECOSOC)の補助機関である5つの国連地域経済委員会\*のうち、アジアにある2つの委員会(他は西アジア経済社会委員会\*)のうちの1つであって、他の地域委員会と同様、国連システムの地域的延長である。第二次世界大戦後の復興を援助する目的で、1947年、戦災の最も激しかった欧州地域とともに(欧州経済委員会\*)、アジア地域を対象にアジア極東経済委員会(ECAFE)として設立された(ECOSOC決議37(IV))。1948年ラテンアメリカ経済委員会の設立にともなって、国連の地域経済委員会の任務に経済開発\*の促進が追加される。1974年、アジア・太平洋経済社会委員会と改称された(ECOSOC決議1895(LVII))。ESCAPはアジア・太平洋地域内の諸国によってとられる経済的措置を調整すると同時に、経済的社会的問題の調査研究、委員会メンバーへの勧告、ECOSOCおよび専門機関への助言、各種プロジェクトの推進などを通して地域内の経済的社会的発展を促進する。ESCAPの機関は、最高意思決定機関である総会、9つの常設委員会、常駐代表諮問委員会、事務局などから構成される。ESCAPのメンバーは、域内33

か国のほかにアメリカ、ソ連（現在はロシア）、イギリス、フランス、オランダの域外5か国および非自治地域\*をふくむ域内10準加盟メンバーから構成される。所在地バンコク。

（桑原輝路）

#### [アジア・太平洋国会議員連合 (APPU)]

〈英〉Asian-Pacific Parliamentarian's Union 1965年に日本の自民党有志議員の提唱で結成されたアジア国会議員連合 (APU) が1980年に改称したもの。日本、韓国、台湾、タイ、マレーシア、フィリピンおよび太平洋の11か国（ナウル、バヌアツ、パプアニューギニア、西サモア、トンガ、ミクロネシア、マーシャル諸島など）の有志議員団が正メンバーで、年次総会を開催している。中央事務局は東京に所在する。

（中原喜一郎）

[アジア・달러] 〈英〉Asian-dollar 欧州の金融センターに預けられた米ドル預金をユーロ・달러とよぶのに対し、シンガポールを中心として、香港、マニラなどの東南アジア\*の金融センターに預けられた米ドル預金をアジア・달러とよぶ。この預金は1968年シンガポールでオフショア勘定の開設が認可されたことに端を発するが、1986年、日本にオフショア市場が発足すると、アジア・달러取引の中心は、次第に東京へ移ることとなった。②ユーロ・カレンシー （壽崎雅夫）

[アジア通信機構 (OANA)] 〈英〉Organization of Asia-Pacific News Agencies 1961年12月に、ユネスコ\*の企画にもとづき、アジア・太平洋地域の発展途上国の通信社の発展と相互協力を目的として発足。当初は日本の共同通信社をふくむ14社。1981年のクアラルンプール総会でタス通信（旧ソ連）、新華社（中国）などの加盟が認められ、現在は20か国の25社が加盟。また同総会において、アジア・太平洋ニュース網 (ANN) の開始を決定した。

（平野浩）

[アジア的生産様式] 〈英〉Asiatic mode of production マルクスは『経済学批判』序言や『資本主義生産に先行する諸形態』において、人間たちが形づくる経済的な社会構成体は「アジア的、古代的（奴隷制）、封建的、および

近代ブルジョワ的（資本制）」ないくつかの段階を継起して発展する、と考えている。ここから、前資本主義的な生産様式として、「アジア的生産様式」に着目して、アジア社会の特性を解明しようとする考え方が生まれた。アジア的生産様式とは、原始共産制から古代奴隷制への移行の中間段階に位置するとされ、そこでは血縁の共同体による土地所有が行われて、個人の土地所有は存在しない。原始共産制は共有制をとるが、そこでは土地所有の概念そのものが存在しないから、アジア的生産様式は、原始共産制の共有制を引き継ぎながらも、農耕による定住が始まった時期の生産様式概念である。また、アジア的生産様式の次には、必ずしも血縁共同体によらず戦士（市民）共同体による土地所有の段階、つまり、古代ギリシャ・ローマの生産様式の段階がくると考えられているが、アジア的から古代的生産様式への移行のメカニズムについては何らふれられていない。

このように、マルクス主義におけるアジア的生産様式概念はもともと、土地所有を基礎とした高度に抽象的な概念だが、マルクス主義の影響を受けた理論家たちのあいだから、K. ウィットフォークのように、アジア的米作社会では、灌漑への大規模投資を行う必然性から中央集権化がすすみ、「東洋的専制主義」が成立すると主張する者も現れた。ウィットフォークの目的はスターリン主義\*の基盤を解明することにあつた。また、ハンガリーのF. テーケイも、中国の毛沢東\*主義のような大衆動員システムの基盤をアジア的生産様式に求めた。フランスのアフリカ学者G. バランディエは、アフリカ部族社会の特徴を「アジア的共同体」として、『黒アフリカ史』を著した。このように、アジア的生産様式は学者によってさまざまに解釈される1つの分析用具であり、アジア・アフリカの経済社会にみられる村落共同体による所有制や集団主義・統制主義的な精神状態や社会システムを理解する概念として用いられるが、それがどれほど有効であるかについては、さらに個々の地域の実証分析を積み上げる必要がある。